



TITLE:

韓国における農山漁村地域開発政策の成果分析と管理に関する研究 - 新活力事業を中心として - (Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

孫, 銀一

CITATION:

孫, 銀一. 韓国における農山漁村地域開発政策の成果分析と管理に関する研究 - 新活力事業を中心として -. 京都大学, 2017, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2017-01-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13072>

RIGHT:

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	孫 銀一
論文題目	韓国における農山漁村地域開発政策の成果分析と管理に関する研究 － 新活力事業を中心として－		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>韓国では、首都ソウルから釜山に至る京釜軸を中心に、急速な産業化・都市化が進む過程で、開発から取り残された「落後地域」が発生した。そして、首都圏に人口や産業が過度に集中した結果、国土の不均衡発展が深刻な社会問題となった。本論文は、農山漁村地域の政策発展の観点から、落後地域を対象とする新活力事業の評価を試みたものである。全7章から構成されるが、以下に各章の内容を要約する。</p> <p>第1章は、研究の対象である新活力事業が登場した背景と事業の紹介に当てられている。落後地域を対象にした新活力事業は、2005年から6年間にわたり実施されたが、地域の経済活性化と内発的地域発展を実現するために、それ以前の施策にはないユニークな特徴を備えた事業である。</p> <p>第2章では、既往研究の整理と研究目的が述べられている。主として韓国語の文献レビューにより、韓国の農山漁村地域開発政策に関する研究動向および新活力事業の既往研究について検討している。新活力事業に関するこれまでの研究は、主として先行する個別事例分析を踏まえた事業の成果と問題の指摘であった。これに対して、研究の目的は、新活力事業の全地区を対象にしたアンケート調査を踏まえて、同事業の成果を包括的に評価し、政策としての有効性を検証することにある。</p> <p>第3章では、文献レビューを踏まえて、落後地域をめぐる従前の政策とその問題を明らかにするとともに、そのような問題を克服するために創設された新活力事業の仕組みが詳しく説明されている。新活力事業の政策ビジョン、事業推進体制、事業内容および推進方式などが整序されている。更に具体的な事例地区として慶尚南道河東郡を取り上げ、同事業の取り組み状況とその成果を明らかにしている。新活力事業は従来の地域開発政策と比べて、地方自治体の自立性と地域主体の力量強化を強調した事業であり、その成果は、地場産業の融合、地域の推進主体の強化、ブランド化などで確認できた。</p> <p>第4章では、新活力事業の政策目的、つまり、地域の推進主体が推進体制を構築して、地域力を強化しながら地域経済を活性化し、最終的には内発的地域発展にいたるプロセスを参加主体へのアンケートデータの統計分析から明らかにしている。新活力事業では、地域主導のボトムアップ式の推進と自立的な発展力の強化に焦点を置いて、革新主体（Actor）が体系（System）的に比較優位を持つ先導産業（Project）を遂行する推進方式（ASP推進体制）を採用していたが、このような推進方式は地域革新力強化と推進体制構築を同時に進め、それが地域経済活性化に波及するという段階的な推進メカニズムを共分散構造分析によって確認することができた。また、内政的地域発展のためには、新活力事業の推進メカニズムのように、逐次的な事業推進と、持続可能な地域経済体制の構築が重要であるということを指摘した。</p> <p>新活力事業では、PDCAサイクルにより事業を実施するスタイルが取り入れられている。第5章では、持続的な成果管理に対する示唆を得るために、共分散構造分析を用いて、PDCAサイクルのうち計画段階（PLAN）と実施段階（DO）がどの程度、点検段階（SEE：CheckとActionを分析の都合上、1つにまとめた）に影響を及ぼしているかを明らかにした。分析結果によると、新活力事業のPLAN－DO－SEEのサイクルにおいて、計画段階と実施段階が事業成果の創出に大きな影響を与えていた。このことは、本事業において、良い計画をボトムアップ方式で策定することの重要性を強く示唆している。</p> <p>第6章では、参加主体の自己診断によって、事業推進力を検証している。ジョージ・エックスが提唱した $Q(\text{Quality}) \times A(\text{Acceptance}) = E(\text{Effectiveness})$ の評価式に基</p>			

づいて実施地区の事業推進力をそれぞれ算出した。その結果、事業に対する理解度と参与主体の属性によって新活力事業の評価と認識に違いがあることを確認した。地域問題に対して、各関係主体の自立的な取り組みが要求されること、事業推進力の診断結果を踏まえて事業の戦略的方向を導出することが必要であること、教育を通じた力量強化のための自立的な学習組織の形成は、地域ガバナンスの確立に繋がることなどを指摘している。

第7章では、以上の結果に基づいて、新活力事業が韓国の落後地域開発政策の中で良好な成果をもたらした政策であったと評価できることを明らかにした。加えて、今後の韓国の農山漁村地域開発政策の方向に対する総括的な提言を述べている。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

韓国では、1960年代以降ソウル首都圏及びソウルと釜山を結ぶ経済成長軸を中心に人口と産業が過度に集中し、国土の不均衡な発展が深刻な社会経済問題となった。これに対して、1980年代になって首都圏の膨張を抑制するとともに、省庁別に落後地域の社会資本整備政策が重点的に進められた。その結果、農山漁村の生活環境は大幅に改善したが、主として中央政府主導によるトップダウン型のハード整備事業であったため、地域の自立性と創意工夫に基づく内発的発展力は十分に醸成されてこなかった。

本論文は、韓国の条件不利地対策として盧武鉉政権時代(2003-2008)に導入された地域政策である新活力事業に焦点を当て、文献レビューとアンケート調査によって、当該施策の政策評価を試みたものである。なお、同事業はその後の政権交代により再編されたが、その理念は部分的に継承され、今日に至っている。本論文の評価できる点として次の4点を挙げることができる。

1. 従前の落後地域事業と比較して新活力事業の特徴を明らかにするとともに、具体の事例地区において、新活力事業の取り組み状況を示し、大きな事業効果の存在を確認した。
2. 統計解析モデルを用いて全事業地区の関係者に対する詳細なアンケート調査を分析し、新活力事業が「地域革新力」の強化と推進体制の構築を生み、それらが地域経済活性化に波及するという段階的な推進メカニズムを同定した。
3. 新活力事業の事業管理を計画段階、実行段階、点検段階に分け、それぞれの段階の間の影響関係を統計解析モデルによって検証し、計画段階がもっとも重要であることを指摘した。
4. 新活力事業に対する自己診断の結果を踏まえて、新活力事業のような住民主導型のボトムアップ型事業を成功させるためには、文化的変化に対する受容度の向上が不可欠であることを指摘した。

本論文は、文献調査と全事業地区の悉皆アンケート調査を踏まえて、韓国の条件不利地域政策である新活力事業がもつユニークさと従前の地域政策からの画期性を明らかにした。加えて、今後の条件不利地域政策の政策形成に対しても有益な知見をもたらすものであり、農村計画学、農村地域開発論の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士(農学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成28年11月11日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士(農学)の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降(学位授与日から3ヶ月以内)